

### 3. (1) 令和2年度業務実績評価結果

独立行政法人の業務実績の評価については、独立行政法人通則法により、主務大臣による評価を受けることとされている。

当機構では、「令和2年度業務実績等報告書」を作成し、自己評価を行ったうえで6月に国土交通大臣に提出した。その後、大臣より評価結果の通知を受けた。

#### ●「項目別評定」※：鉄道助成業務は「B」の評価

評定に至った理由：

勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等については、法令その他の基準に基づき確実に処理するとともに、全ての受払を標準処理期間内に執行した。

また、第三者委員会の活用や職員研修の実施（受講率100%）により、鉄道助成業務を適正かつ効率的に執行するための業務改善・スキルアップに取り組むとともに、ガイドブックの配布（945部）、説明会の開催等、鉄道事業者等による各種助成制度の効果的な活用を支援するための情報提供や周知活動を推進した。

（中略）

以上を踏まえ、中期計画における所期の目標を達成していると認められることからB評定とした。

※独立行政法人が策定した中期計画の達成に向け、中期計画に定める各項目別の業務活動について、当該年度における中期計画の所期の目標の達成レベルを5段階の評語を付すことにより行うもの。

#### <参考> 評価区分

S	法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。
A	法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上とする）。
<u>B</u>	<u>中期計画における所期の目標を達成していると認められる</u> （定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。
C	中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。
D	中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

（注）平成25年度以前は、SS・S・A・B・Cの5段階

#### ●「総合評定」：機構全体として「B」の評価

（機構全体では、全33の評価項目のうち、「A」2項目、「B」27項目及び「C」4項目の評価）

## (2) 令和4年度 予算概算要求(鉄道助成部関係)

(単位:千円)

事 項	令和3年度	令和4年度			対前年度	
	当初予算額 (A)	要求額合計 (D=B+C)	建設勘定 線入(C)		増減額 (=D-A)	比 率 (=D/A)
			鉄道助成 業務関係(B)			
1. 整備新幹線建設助成事業	98,072,000	98,351,200	0	98,351,200	279,200	100.3%
(1) 整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	80,372,000	0	80,372,000	0	100.0%
※(2) 整備新幹線整備事業資金	16,300,000	16,300,000	0	16,300,000	0	100.0%
(3) 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,400,000	1,679,200	0	1,679,200	279,200	119.9%
2. 主要幹線鉄道等整備助成事業	361,000	636,000	636,000	0	275,000	176.2%
(1) 幹線鉄道等活性化事業費補助	361,000	636,000	636,000	0	275,000	176.2%
3. 都市鉄道整備助成事業	18,256,000	27,600,000	16,011,000	11,589,000	9,344,000	151.2%
(1) 都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	11,568,000	0	11,568,000	0	100.0%
(2) 都市鉄道整備事業費補助	4,905,000	12,167,000	12,167,000	0	7,262,000	248.1%
(3) 鉄道駅総合改善事業費補助	1,757,000	3,844,000	3,844,000	0	2,087,000	218.8%
(4) 譲渡線建設費等利子補給金	26,000	21,000	0	21,000	△ 5,000	80.8%
4. 鉄道技術開発推進助成事業	120,500	147,600	147,600	0	27,100	122.5%
(1) 鉄道技術開発費補助金	120,500	147,600	147,600	0	27,100	122.5%
5. 安全・防災対策助成事業	1,087,000	1,783,000	420,000	1,363,000	696,000	164.0%
(1) 鉄道防災事業費補助	923,000	1,526,000	163,000	1,363,000	603,000	165.3%
(2) 鉄道施設総合安全対策事業費補助	164,000	257,000	257,000	0	93,000	156.7%
小 計 (1.~5.)	117,896,500	128,517,800	17,214,600	111,303,200	10,621,300	109.0%
┌ 一般財源	101,596,500	112,217,800	17,214,600	95,003,200	10,621,300	110.5%
└ ※ 特定財源	16,300,000	16,300,000	0	16,300,000	0	100.0%

・ 国土交通省鉄道局令和4年度概算要求資料を基に作成。